

電気事業連合会：電力レポート(2014年6月)

※「電力中央研究所電気新聞ゼミナール(2014年6月16日掲載)参考」

<http://criepi.denken.or.jp/jp/serc/denki/pdf/20140616.pdf>

2014.6.18

「小売全面自由化後に自由料金への移行は進むのか」

わが国では、2016年の電力小売全面自由化の後もしばらくは、経過措置として規制料金が残され、自由料金と併存する予定である。欧米でも、小売の自由化後に規制料金が残されている国・地域があるが、そこでは、多くの家庭用需要家が規制料金にとどまっているケースがある。規制料金が安いと言われていたが、規制料金より安い自由料金が提供されている場合もある。安価な自由料金があっても、移行が進まないのはなぜなのだろうか。

電力中央研究所では、2013年12月に国内の家庭用需要家に対し、自由化の下での料金選択に関するアンケート調査を実施した(有効回答・約8000件)。自由料金への移行可能性を探ったものだが、その結果、料金以外に選択に影響する要因が明らかとなった。

調査結果から読み取れたのいくつかあるが、まず、自由化については、約4割の需要家が電気料金の低下や料金メニューの多様化に期待しており、自由料金を選好する傾向が強い。

一方、約4～6割の需要家は自由化に不安を感じ、自由料金を選択しない可能性がうかがえる。この不安は、料金規制が撤廃され料金変動が拡大したり、強引な営業が増えたりすることに起因するほか、供給者の変更で停電が増えるのではないかの懸念によるものもある。

また、規制料金の値上げ申請時に政府が費用削減状況を査定することを需要家が認識すると、自由料金を利用したいと考える需要家が1割ほど少なくなる傾向も見られた。規制料金の査定によって、料金値上げや料金変動の拡大から守られるといった印象を需要家が抱くためである。最初にこうした印象を持つと、自由料金の特徴を調べずに規制料金にとどまることもあるだろう。規制料金には政府の査定がある点を強調すると、自由料金への移行を妨げる要因となることに留意する必要がある。

さらに、自由料金から規制料金への回帰が認められないと、自由料金を選択する割合が2割ほど少なくなる。自由化を初めて経験する家庭用需要家にとっては、規制料金への回帰ができないと、試しに自由料金を利用してみるという行動がとりにくいのであろう。自由料金への移行を促すには、規制料金への回帰を認める制度とすることが望ましい。

自由料金を選択されない理由からは、「自分で供給者や料金メニューを選択するのは不安だから、政府に任せておけば安心」という需要家の心理も垣間見える。こう

した心理にも留意、自由化への不安を解消し、規制料金ならば必要以上の料金値上げから守られるといった印象を過度に与えないように説明を工夫することも大切であるといえよう。